

令和7年度施策及び事業案の概要

	ページ
I 令和7年度総務局当初予算（案）の概要	1
II 施策別事業一覧（主な事業）	2
III 主要事業説明資料	
1 県庁舎附帯施設耐震化事業	3
2 県庁舎北館内外部改修事業	4
3 宿泊税システム等改修事業	5
4 広島県土地造成事業等債務処理事業	6
5 若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業	7
6 デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業	8
7 農業技術センター果樹研究部施設建替事業	9
8 広島県DX推進事業	10
【参考資料】令和7年度若者減少対策関連事業	11
【参考資料】令和7年度人手不足対策関連事業	15

総 務 局

令和7年度総務局当初予算（案）の概要

1 一般会計予算

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 ①	令和7年度 ②	前 年 度 比 較	
			増減額(②-①)	比率(②/①)
総 務 費	39,936,722	45,672,015	5,735,293	114.4
警 察 費	40,340	35,216	▲ 5,124	87.3
教 育 費	32,268	31,433	▲ 835	97.4
公 債 費	146,978,557	145,244,206	▲ 1,734,351	98.8
諸 支 出 金	144,742,015	151,503,015	6,761,000	104.7
予 備 費	400,000	400,000	0	100.0
合 計 A	332,129,902	342,885,885	10,755,983	103.2

2 特別会計予算

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 ①	令和7年度 ②	前 年 度 比 較	
			増減額(②-①)	比率(②/①)
証 紙 等 特 別 会 計	2,996,770	3,250,415	253,645	108.5
管 理 事 務 費 特 別 会 計	202,053	202,053	0	100.0
公 債 管 理 特 別 会 計	309,461,866	286,888,176	▲ 22,573,690	92.7
合 計	312,660,689	290,340,644	▲ 22,320,045	92.9

施策別事業一覧（主な事業）

特に重点的に取り組む施策

人口減少対策

➤ 若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業【新規】 120,000 千円

若年層の心を惹きつける、広島の本래の魅力を伝えるための取組を実施するとともに、県・市町が一体となって、UI ターンや二地域居住に関する実効性の高いプロジェクトを創り出していくことにより、若年層の広島への定着・回帰につながるムーブメントを創出

人手不足対策

➤ 広島県DX推進事業【一部新規】 86,182 千円 [その他「広島県DX推進事業」の内数]

広島県DX加速プランに基づき、民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

県民の挑戦を後押し

● 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

➤ デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 28,422 千円

総合技術研究所において、県内中小企業及び農林水産事業者が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築するとともに、デジタル技術に対応した研究員に育成することにより、技術支援機能を強化

その他

➤ 県庁舎附帯施設耐震化事業 56,464 千円

防災拠点庁舎を繋ぐ渡り廊下（議事堂⇔北館、本館⇔北館）の耐震化を実施【工期：R5～R7】

➤ 県庁舎北館内外部改修事業 697,358 千円

北館の長寿命化及び設備の機能維持を図るための改修工事を実施【工期：R5～R7】

➤ 宿泊税システム等改修事業【新規】 286,879 千円

宿泊税の導入に伴い、本県の県税業務の基幹システムである税務トータルシステム等を改修するとともに、宿泊事業者への説明会を開催するなど、適正・円滑な賦課徴収を実施

➤ 広島県土地造成事業等債務処理事業 3,000,000 千円

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を実施

➤ 農業技術センター果樹研究部施設建替事業【新規】 6,629 千円

老朽化が進んでいる農業技術センター果樹研究部（安芸津）施設について、引き続き果樹生産者等を支援する研究拠点として業務を行っていくため、現敷地内で建替えを実施

➤ 広島県DX推進事業【一部新規】 94,213 千円

広島県DX加速プランに基づき、民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進

県庁舎附帯施設耐震化事業

1 ねらい

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である本館と北館及び北館と議事堂を繋ぐ渡り廊下の安全性を確保する。

2 事業の概要

(単位:千円)

内 容	予算額
【工期：R5～R7】 ○ 議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下耐震改修工事 【渡り廊下の設置時期】 昭和45年（1970年）10月の北館竣工時に設置 （耐震性なし） < 築54年（R7.1現在） >	56,464

3 令和7年度予算額（単県）

56,464千円

県庁舎北館内外部改修事業

1 ねらい

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化や、業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

2 事業の概要

(単位:千円)

内 容	予算額
【工期：R5～R7】 ○ 建築工事（内部改修、外壁改修、屋上防水等） ○ 電気設備工事（電気設備更新等） ○ 機械設備工事（空調設備改修等） ○ 移転関連経費	697,358

3 令和7年度予算額（単県）

697,358千円

宿泊税システム等改修事業【新規】

1 ねらい

宿泊税の導入に伴い、本県の県税業務の基幹システムである税務トータルシステム等を改修し、運用を行う。また、宿泊事業者への説明会を開催するなど、適正・円滑な賦課徴収を実施するための準備を行う。

2 事業の概要

(単位:千円)

内 容		予算額
宿泊税導入に伴うシステム改修	○ 宿泊税の適正な賦課徴収事務のためのシステム改修 【改修内容】 宿泊税を他税目と同様に、課税から収納、還付、滞納整理、決算、統計まで、現行システムで一体的に管理を行うため、全機能を改修	271,897
宿泊税導入に伴う事務経費	○ 宿泊税導入に係る宿泊事業者への説明会開催 ○ 宿泊税制度の周知・広報 ○ 申告書等印刷委託	14,982
合 計		286,879

3 令和7年度予算額（単県）

286,879千円

広島県土地造成事業等債務処理事業

1 ねらい

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足する見込みとなっている。

このため、両会計における今後の資金不足に対応するため、計画的な基金積立・取崩及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、後年度に想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進める。

2 事業の概要

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を行う。

（単位：千円）

内 容		予算額
土地造成事業会計への支援	令和7年度に土地造成事業会計において資金不足が見込まれるため、一般会計から土地造成事業会計へ資金不足相当額を繰り出す。	387,509
広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を行う。	2,612,491
合 計		3,000,000

【参考：一般会計支援予定額】

R4～R16 総額 275 億円（うち R4～R6 までの支援額 81 億円）

<table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;"> <table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">土地造成事業会計 134 億円（うち R4～R6 までの支援額 81 億円）</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">港湾特別整備事業費特別会計 141 億円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table> </td> <td style="border: none;">}</td> </tr> </table>	<table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">土地造成事業会計 134 億円（うち R4～R6 までの支援額 81 億円）</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">港湾特別整備事業費特別会計 141 億円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	土地造成事業会計 134 億円（うち R4～R6 までの支援額 81 億円）	}	港湾特別整備事業費特別会計 141 億円		}
<table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">土地造成事業会計 134 億円（うち R4～R6 までの支援額 81 億円）</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">港湾特別整備事業費特別会計 141 億円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	土地造成事業会計 134 億円（うち R4～R6 までの支援額 81 億円）	}	港湾特別整備事業費特別会計 141 億円		}	
土地造成事業会計 134 億円（うち R4～R6 までの支援額 81 億円）	}					
港湾特別整備事業費特別会計 141 億円						

3 令和7年度予算額（単県）

3,000,000千円

若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業【新規】

1 ねらい

若年層の心を惹きつける、広島の本来の魅力を伝え、若年層の広島に対するポジティブなイメージを取り戻すとともに、県・市町が一体となって、UI ターンや二地域居住に関する実効性の高いプロジェクトを創り出していくことにより、若年層の広島への定着・回帰につながるムーブメントを創出する。

2 事業の概要

(単位:千円)

内 容		予算額
広報プロモーション	○ 若者の定着・回帰に向けた広報プロモーションの実施 ・プロモーションにかかる動画等のコンテンツ制作 ・若者が日常的に利用する SNS を活用した広告等	120,000
県・市町一体型プロジェクト	○ 県・市町一体型プロジェクトの創出 ・若年層の UI ターンや二地域居住など、広島への定着・回帰に向けた、新たなプロジェクトを創り出すための議論の枠組みの構築 ・県・市町一体型プロジェクト：1億円規模 ※プロジェクトの財源として市町振興基金を活用	—
合 計		120,000

3 令和7年度予算額（一部国庫）

120,000千円

デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業

1 ねらい

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

2 事業の概要

事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できるプラットフォームの構築・強化と、それを支える研究員の育成に取り組むことで、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援する。

（単位：千円）

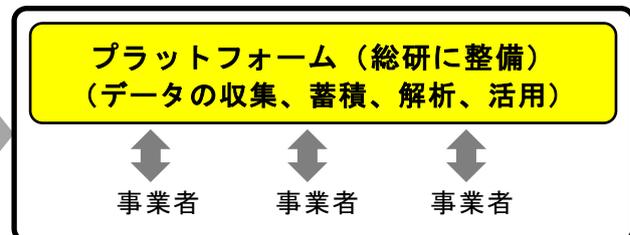
内 容		予算額
各産業分野でのプラットフォームの構築・強化	○ プラットフォームの強化 ○ プラットフォームを用いた事業者等へのデジタル技術の普及	24,002
プラットフォームを支える人材の育成	○ 外部及び内部研修等による人材育成	4,420
合 計		28,422

【参考】プラットフォーム構築後の支援のイメージ

従来の支援：個別支援



プラットフォームによる支援



3 令和7年度予算額（一部国庫）

28,422千円

農業技術センター果樹研究部施設建替事業【新規】

1 ねらい

老朽化が進んでいる農業技術センター果樹研究部（安芸津）施設について、引き続き果樹生産者等を支援する研究拠点として業務を行っていくため、現敷地内で建替えを行う。

2 事業の概要

（単位：千円）

内 容	予算額
農業技術センター果樹研究部施設の建替えに係る設計委託等を実施（R7～R8）	（債務：59,525） 6,629

3 令和7年度予算額（単県）

6,629千円

広島県DX推進事業【一部新規】

1 ねらい

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るため、「広島県DX加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進する。

2 事業の概要

(単位:千円)

内 容		予算額
DX実践に対する支援【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成プログラムを通じたDX事業計画の策定支援 ・DX実践道場参加事業者やDX事業計画を策定した事業者に対するビジネス変革の実践支援【新規】 ・進捗報告会等を通じた取組の波及 	60,400
DXへの取組着手支援【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「広島県DX推進コミュニティ」を通じたビジネス変革に取り組めていない層に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易診断ツールやDX実践ガイドブック等の各種支援ツールの利活用促進 ・ステップアップ研修や事例研究会の実施 等 ○ 支援機関と連携した取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・支援機関（商工団体や金融機関など）を通じた中小企業等による共同利用の検討【新規】 ・支援環境の運営及び支援者向け研修の実施 等 	25,782
DX推進を支えるその他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町職員向けのデジタルリテラシー向上に係る研修の実施 ・DX実態調査の実施 等 	8,031
合 計		94,213

3 令和7年度予算額（一部国庫）

94,213千円

令和7年度若者減少対策関連事業について

県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高めるとともに、若者にとって働きやすく、充実した生活が送れる環境づくりに取り組むことで、社会動態の均衡を目指す。

令和7年度若者減少対策関連事業：全23事業 98.5億円（重複の事業を除く。）

若年層の定着・回帰に向けた広報プロモーション 1.2億円

県内企業や大学等の
認知向上の後押し

6事業 5.6億円

【主な事業・予算額】

○**県内就職への意識向上や県内企業の採用力の強化**

- ・大学生等県内就職促進事業【商工】
76百万円
- ・中小企業人材確保支援事業【商工】
87百万円

○**企業と連携したキャリア教育の充実**

- ・キャリア教育推進事業【教育】5百万円

○**県内大学と連携した魅力発信**

- ・高等教育推進費【環境】
(大学の魅力づくり推進事業など)
69百万円

魅力的な産業の集積や
職場環境整備の支援

10事業 82.5億円

【主な事業・予算額】

○**新成長産業の育成や関連産業集積支援**

- ・ひろしまサンドボックス事業【商工】
334百万円
- ・企業立地促進対策事業【商工】
5,846百万円

○**職場環境の整備やネットワーク活動支援**

- ・人的資本経営促進事業【商工】
181百万円

地域の魅力及び
暮らしやすさの向上

9事業 12.7億円

【主な事業・予算額】

- ・ひろしまスタイル定住促進事業【地域】
143百万円
- ・観光地ひろしま推進事業【商工】
784百万円
- ・都市圏魅力創造事業【地域】
15百万円

県の取組

県・市町一体型プロジェクト（県・市町でプロジェクトを創出するための枠組みの構築（1億円規模））

国への提案

○**UIターン就職の促進に対する支援**

- ・地方へのUターン就職・転職の動機付けとなる取組に対する支援
など

○**企業の地方移転の促進**

- ・地方移転に関する東京圏企業のニーズや実態調査の実施
- ・企業が得られるインセンティブの構築
など

○**地方志向への価値観の転換に向けた社会機運の醸成**

- ・地方の魅力等の発信により、国民の価値観を地方志向へ大転換するような機運醸成
など

区分	新規	事業名	事業目的	主な若者減少対策関連要素／国への提案	(単位:千円)	
					事業費	うち若者減少対策関連
魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援		ひろしまサンドボックス事業	新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。	スタートアップ企業の新たな市場の創出につながる規制緩和に向けた実証や、市町とスタートアップ企業等との協業を支援するとともに、AI技術を活用したソリューション開発・実証への支援などを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。	333,866	333,866
		企業立地促進対策事業	製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。	半導体関連企業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積や、若者から人気の就職先であるデジタル系企業の誘致を促進する。	5,846,318	5,846,318
		国への提案		東京圏の企業に対し地方移転に関するニーズや実態調査を行うなど、定量的な分析結果に基づき課題を明確にした上で、新たな地方創生を展開し、東京一極集中の解消に効果的な対策を講ずるよう国へ提案。	—	—
		国への提案		雇用促進税制の適用要件から法人全体の従業員の増加を限度とする規定を撤廃するなど企業全体の雇用増ではなく地方の雇用増に着目した本社機能の移転に対する地方拠点強化税制を更に拡充するとともに、東京圏と地方での従業員数により、法人税に差を設けるなど思い切った税制措置を講ずるよう国へ提案。 集中移転期間を設定の上、東京圏から地方に本社を移転した企業に対する国独自の移転促進交付金(仮称)制度を創設するよう国へ提案。 東京圏から地方に移転する企業の不動産譲渡益及び企業立地補助金の益金不算入制度を創設すること。 本社機能の移転に伴い、地方へ転居する従業員に対しての移住支援制度を創設するよう国へ提案。	—	—
	一部新規	イノベーション・エコシステム形成事業(事業化・成長支援)	これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。	県内スタートアップ企業に対する海外進出や資本政策に対する支援が不足していることから、当該支援を実施することにより、スタートアップ企業の急成長を後押しし、ユニコーン企業の創出を推し進めていく。	257,542	169,804
		カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。	県内製造業者がカーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者とともに競争優位性の確保や新事業機会の創出に取り組む仕組み・仕掛けを構築するため、実証事業やワークショップ・勉強会等を行う。	67,500	67,500
		次世代ものづくり基盤形成事業	激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。	デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる技術人材の育成を支援するとともに、自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援する。	159,247	159,247
		環境・エネルギー産業集積促進事業	これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。	現在の若者は気候変動・環境保護への関心が高いことから、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術に関するスタートアップ企業の県内実証を支援することにより、環境・エネルギー分野での企業集積を進め、若者に選ばれる産業を育成する。	[債務 80,500] 310,309	[債務 80,500] 310,309
		健康・医療関連産業創出支援事業	広島のみを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。	ヘルスケア全般を対象とした健康・医療、バイオ関連産業の育成・集積への支援を行う。	86,000	86,000
	一部新規	中小企業イノベーション促進支援事業	県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。	県内中小企業等の新事業展開等への支援や生産性向上の取組を推進することで、県内経済の活性化及び就職先として選ばれる企業としての魅力向上への寄与を図る。	[債務 13,750] 222,912	[債務 13,750] 222,912
		「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。	研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御等をテーマに、産学官が連携して研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成や、高性能計算機等の利用環境を整備する。	871,007	871,007
	一部新規	人的資本経営促進事業	人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。	人的資本経営の推進に関する機運醸成のための経営者向けセミナー等を開催するほか、人的資本情報を可視化するための「人的資本開示ツール」の利用促進を図り、情報開示を起点とした県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。また、組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業ネットワークである「HATAFu」への活動支援を通じて、県内企業の人的資本経営の実践に向けた意欲の喚起を図る。	181,204	181,204
		国への提案		デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となる中、地域企業の経営課題解決に必要なデジタル人材等の獲得を支援するプロフェッショナル人材戦略拠点をはじめとする人材マッチングの取組を強化し、地方へのプロフェッショナル人材の還流を促進するよう国へ提案。 東京一極集中の是正を強力に進めるとともに、地方企業の成長戦略実現のための人材投資の促進に係る自治体の取組に対して、財政支援を強化するよう国へ提案。	—	—
	魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援 合計					[債務 94,250] 8,335,905

区分	新規	事業名	事業目的	主な若者減少対策関連要素／国への提案	(単位:千円)	
					事業費	うち若者減少対策関連
地域の魅力及び暮らしやすさの向上	一部新規	都市圏魅力創造事業	広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。	広島市都市圏において、エリアマネジメント団体等の活動支援や、若者の意見を取り入れた魅力的な都市空間の創出に向けた検討などに取り組む広島市と連携して支援する。 福山駅周辺地区において、地権者などを対象にまちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援する。	14,848	14,848
		観光地ひろしま推進事業	インバウンド需要の高まり等を契機とし、大阪・関西圏及び世界パラス会議福山大会を見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上につなげることで、県民や観光関連事業者が誇りを持ち、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。	観光地としての「ひろしまブランド」の価値を向上させることで、より選ばれる広島県になり、イタンの裾野を広げる。	783,900	783,900
		女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。 また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。	県内企業の経営者等に対し、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うとともに、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。	20,019	20,019
		わたらしい生き方応援拠点づくり事業	性別にかかわらず、「わたらしい」生きることができ、社会の実現に向け、広島県女性総合センター(エソール広島)の研修・交流、相談等の活動を支援する。	県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、わたらしい生き方を選択できるための講座の実施や、情報発信により、誰もが、性別にかかわらず「わたらしい生き方」を実現するための活動の活性化を図る。	86,660	86,660
		わたらしい生き方応援社会づくり事業	男女共同参画社会の実現に向けて、「わたらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、県民、事業者、行政が一体となった取組を推進する。	性別による役割分担意識の解消の気運を高めるため、性別役割に関する「もやもや」した思いや違和感を、川柳の形で募集し、広く発信する「ジェンダー川柳コンテスト」を実施し、多くの県民の共感や気づきにつなげる。	20,260	8,747
	一部新規	【再掲】高等教育推進費(大学の魅力づくり推進事業)	県立広島大学及び観音大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化し、本県高等教育の魅力発信等に取り組む。	県内大学と連携した県外での合同説明会の開催や、大学情報ポータルサイトを通じた学生生活に関する情報発信強化などに取り組む。	4,848,580	19,656
		【再掲】イノベーション人材等育成・確保支援事業(イノベーション人材等育成事業)	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化を図る。	情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与する(5万円/月) ※卒業後、9年間のうち8年間、広島県内企業等へ就業しDX推進に資する業務に従事すると、貸付金全額の返還を免除。	[債務 458,200] 402,661	[債務 360,000] 182,950
	一部新規	【再掲】ひろしまスタイル定住促進事業	ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。	移住を検討している層又は移住に関心がある層に対する移住ウェブサイト「HIROBIRO.」による情報発信や、移住・転職フェアなどの実施等により、広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。	142,507	142,507
		国への提案		国が主体となり、マスメディアやソーシャルメディアなど広報媒体を積極的に活用し、地方の魅力等を発信することにより、国民の価値観を地方志向へと大転換するような機運醸成を積極的に進めるよう国へ提案。	—	—
		国への提案		二地域居住など、ライフスタイルの多様化に対応する新たな住民税の仕組みを創設するよう国へ提案。	—	—
		国への提案		地方・東京圏の転出入近郊に向けて、国と地方で取り組むべきことを明確化し、取組ごとに転出入への影響を具体的に示すよう国へ提案。 また、これまでの国の取組について、効果検証を行い、必要な見直しを早急に行うよう国へ提案。	—	—
		統計調査民間開放推進事業[人口移動統計調査事業]	本県の推計人口及び転出入者数、転出入理由等を調査するとともに、その結果を集計及びデータ化して公表する。	調査によって得られた結果は、若者減少対策関連施策における現状分析や課題検討の基礎データとするほか、目標設定等に活用する。	6,339	6,339
	国への提案		全国的な人口の移動理由について分析するため、住民基本台帳法上の「転入届」や「転出届」の届出に合わせて、「移動理由」や「Uターンの状況」を把握できるようにするなど、全国統一的な仕組みを構築するよう国へ提案。	—	—	
地域の魅力及び暮らしやすさの向上 合計					[債務 458,200] 6,325,774	[債務 360,000] 1,265,626
総合計					[債務 614,142] 14,949,019	[債務 515,942] 9,850,027

令和7年度人手不足対策関連事業について

生産年齢人口の減少や、残業時間の上限規制の導入（2024問題）等により、人手不足が深刻化する中、本県の持続的な経済成長や、県民の安心・安全な暮らしの確保を図るため各業界における人手不足の解消を目指す。

令和7年度人手不足対策関連事業：全43事業 157.0億円（令和6年度2月補正予算を含む。重複の事業を除く。）

県の取組

法改正を契機に
業界の構造改革に取り組む
団体・企業の後押し
2事業 1.8億円

【主な事業・予算額】

- 業界個別の事業
 - ・トラック運送事業者の人手不足対策加速事業【商工】
176百万円
 - ・建設業担い手確保事業（建設業担い手3法の改正に向けた取組）【土木】
非予算

業界における生産性を
高める取組の支援
16事業 121.2億円

【主な事業・予算額】

- 業界横断的な事業
 - ・広島県DX推進事業（DX実践に対する支援など）【総務】
86百万円
- 業界個別の事業
 - ・介護業界における人手不足対策事業（職場改善・生産性向上）【健康】
2,103百万円
 - ・中小企業イノベーション促進支援事業【商工】
34百万円

労働供給を高める
取組の推進
30事業 34.0億円

【主な事業・予算額】

- 業界横断的な事業
 - ・外国人材の受入・共生対策事業【地域・商工・土木】
91百万円
- 業界個別の事業
 - ・地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業）【地域】
70百万円

国への提案

- 介護業界
介護職員等の処遇改善
- トラック運送業界
「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づいた幅広い施策の着実な実行
- 建設業界
担い手3法の徹底した周知、新制度の実効性を確保するための必要な措置

- 観光業界
宿泊事業者等における生産性向上や人材確保・育成のための支援

- 外国人材
 - ・警備業や倉庫業、自動車関連産業において特定技能制度の対象に追加されていない職種・作業などの受入分野の追加
 - ・育成就労制度移行までの必要な経過措置、新制度の十分な情報発信や相談対応の実施 など

令和7年度当初予算(令和6年度2月補正予算を含む) 主な人手不足対策に係る事業一覧

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素/ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
法改正を契機に 団体・企業の 構造改革に 取り組む	介護		国への提案		令和8年度以降の対応については、業務内容に応じた、他産業と比べて遜色ない賃金水準となるよう、国において令和6年度介護報酬改定の効果を検証した上で、適切な措置を講じるよう国へ提案。	—	—
	トラック 運送	新規	トラック運送事業者の人手不足対策加速事業	トラックドライバーの賃上げ原資の確保や物流の生産性向上に向け、法改正により多重下請構造の是正や荷待ち・荷役時間の削減等を進めるための規制的措置が導入される中、2024年問題などを背景とした人手不足に直面している県内トラック運送事業者のDX推進を支援することにより、業界構造の変化を含む法改正への対応に必要な環境整備を加速させる。	実運送事業者の適正な運賃の收受や運送・荷役等の効率化など、法改正への対応に必要なデジタル技術の導入を支援する。	176,400	176,400
			国への提案		「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づいた幅広い施策を着実に実行するよう国へ提案。	—	—
	建設	新規	建設業担い手確保事業(建設業担い手3法の改正に向けた取組)	地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せの改善、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。	下請への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けて、改正担い手3法が適切に運用されるよう建設業者への指導等を実施する。	36,036	—
			国への提案		第三次・担い手3法の全面施行に向けて、建設工事の発注者、元請、下請への新制度の周知を徹底するとともに、当事者が制度を理解し、使いこなすことのできるガイドラインや事例集を策定するなど、新制度の実効性を確保するために必要な措置を講じるよう国へ提案。	—	—
法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体・企業の後押し 合計						212,436	176,400
業界における 生産性を高める 取組の支援	(DX・業界 横断 ト ト 化)	一部 新規	広島県DX推進事業(DX実践に対する支援など)	デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るため、「広島県DX加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進する。	ビジネス変革を推進する中核的人材の育成や「広島県DX推進コミュニティ」を通じたビジネス変革に取り組めていない層に対する支援などを通じて、民間事業者等のDXを推進することにより、生産性の向上を図る。	94,213	86,182
			企業立地促進対策事業	製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。 また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。	AI、IoT、ロボット化など省人化・生産性向上に資する設備投資を促進する。	5,846,318	5,846,318
	交通	新規	地域公共交通維持確保事業(交通事業者の経営力強化事業)	地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。	県で自動運転バス導入に向けたモデルケースの作成を行い、市町における検討の促進を図る。	1,429,652	10,000
		一部 新規	障害福祉サービス等業界における人手不足対策事業	生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域に必要な障害福祉サービスを維持していくため、介護テクノロジーを活用し、障害福祉現場の生産性向上を後押しすることにより、人手不足の解消を図る。	障害福祉サービス事業所等が障害福祉現場の生産性向上を目的として行うデジタル技術・ロボットの導入に要する経費を補助する。また、職員の確保・定着に向けて障害福祉現場の生産性向上を図るため、更なる業務効率化や職場環境の改善を目的として行う取組に要する経費を補助する。	1,155,702	1,155,702
	介護	一部 新規	介護業界における人手不足対策事業(職場改善・生産性向上)	高齢化の進展と生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域に必要な介護サービスを維持していくため、介護人材の確保・定着・育成を推進するとともに、介護現場の生産性向上を後押しし、人手不足の解消を図る。	介護人材の確保等に向け、魅力発信、人材マッチング・資質向上、職場改善・生産性向上の3つの柱に沿って、介護DX先進モデル施設の育成・活用による介護テクノロジーの導入促進などを行う。 また、介護施設等を対象に、更なる業務効率化や職場環境改善を目的とした取組を支援し、介護人材の確保・定着を図るための措置に伴う経費を補助する。	2,436,977	2,103,490
	医療	新規	医療提供体制確保支援事業(生産性向上・職場環境整備支援)	物価高騰や賃上げなどの社会・経済状況の変化の中にあっても、人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化に対応しながら、安全・安心で質が高く、効率的な医療提供体制の確保に向けた取組を推進する。	病院、診療所、訪問看護ステーションを対象に、職場環境改善の取組を支援し、医療人材の確保・定着を図るための措置に伴う経費を補助する。	4,535,118	2,431,528

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素/ 国への提案	事業費	(単位:千円)	
							うち 人手不足対策 関連	
業界における生産性を高める取組の支援	製造	一部 新規	中小企業イノベーション促進支援事業 (新事業展開等支援事業)	県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。	生産工程のDXを推進する専門家チームを活用した伴走支援を実施する。	[債務 13,750] 222,912	33,708	
	観光		国への提案		人手不足が顕在化している宿泊事業者等に対し、生産性向上や人材確保・育成のための支援を行うよう国へ提案。	—	—	
	農林水産			ひろしま型スマート農業推進事業	広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。	これまでの実証試験で抽出した課題を基に、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良するとともに、技術の普及に向けた経営モデルを構築し、アドバイザーを活用した伴走支援を実施する。	80,854	80,854
				水産業スマート化推進事業 (かき養殖におけるデジタル技術の活用など)	デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。	海上の観測機器データに基づき、かきの収穫適期予測やへい死防止対策に活用するとともに、ICTを活用した海面漁業の操業データに基づき、新規就業者の研修プログラム開発と技術習得を支援する。	41,760	23,900
				森林経営管理推進事業 (林業経営体支援)	所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。	これまでの高性能林業機械などの実証成果をとりまとめた「低コスト再造林技術マニュアル」の普及を行う。また、保育や再造林の経費削減が期待されるコウヨウザンの普及については、課題となっているノウサギの食害対策の実証に取り組む。	152,752	12,003
	建設			建設業担い手確保事業 (生産性を高めるためのICT活用工事等の拡大の推進)	地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せの改善、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。	ICT活用工事の拡大に向け、建設業者等への講習会及び現場見学会を実施する。	36,036	4,970
				CIM活用の推進 (3次元モデル導入による効率化)	公共土木施設の測量・調査、設計、施工、維持管理の一連の段階において、3次元モデル(CIMモデル)の活用を進め、関係者間で共有することにより、品質確保・向上や建設分野における生産性向上を図る。	CIM活用の推進に向け、対象業務範囲を拡大するとともに、研修を実施し人材育成を図る。	—	—
				プレキャスト製品(工場製品)の現場活用の促進	地域を支える建設業の人手不足が深刻化する中で、デジタル技術や二次製品等を活用することにより、建設現場の更なる効率化・省人化を推進し、建設現場の生産性向上を図る。	コンクリート構造物の工法選定にあたり、設計段階からプレキャスト工法を比較検討し、積極的な活用を図る。	—	—
				新技術・新工法の積極的活用	公共土木施設の調査・設計・施工・維持管理のあらゆる段階において、施設の長寿命化やインフラ整備等の効率化・高度化に資する革新技术を登録・活用することで、建設分野における担い手不足などの様々な課題に対応し、生産性向上を図る。	革新技术活用制度の概要や登録技術の効果をHPやYouTube配信等により広く周知するとともに、登録技術を活用することによるインセンティブを付与することで制度の積極的な登録及び活用を図る。	27,700	27,700
	海運			デジタル技術等の活用の促進	デジタル技術等を活用することにより、効率的なコンテナターミナル運営を図る。	コンテナターミナルにおいて、AI分析を用いたコンテナ蔵置の最適化や搬出入票の自動照合等の取組により、生産性向上・省人化を図る。また、サイバーポートを用いて申請手続きや各種情報を電子化し、デジタルデータの利活用を通じた効率化を図る。	—	—
				港湾特別整備事業費特別会計	港湾物流機能の強化を図ることにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。	広島港出島地区における大水深岸壁等の整備や海田地区における公共ふ頭用地の拡張により、外貨コンテナ機能や国際フィーダー機能の強化を図るとともに、トラック(陸上)輸送からのモーダルシフトを加速する。	[債務 540,000] 8,581,300	300,000
	業界における生産性を高める取組の支援 合計						[債務 553,750] 24,641,294	12,116,355

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)	
							うち 人手不足対策 関連	
労働供給を高める取組の推進	業界横断（外国人材）	一部 新規	外国人材の受入・共生対 策事業	県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人材が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。	外国人が地域と繋がりを持ちながら生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり、地域日本語教室の拡充、外国人専門相談窓口の運営、多言語による情報提供の充実などに取り組む。	90,760	60,585	
					外国人材受入企業等のニーズに対応した情報提供の充実、外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応など、外国人材の定着に向けた取組の促進、育成就労制度に向けた日本語学習支援に取り組む。		19,000	
					外国人向け賃貸の普及啓発など、外国人材の円滑な住宅確保に向けた支援策について実証を行う。		11,175	
				国への提案		地域の実情等を鑑み、警備業や倉庫業、自動車関連産業において特定技能制度の対象に追加されていない職種・作業など、人手が不足している職種について、受入分野を追加するとともに、現行の技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行を実現するため、必要な経過措置を設け、新制度の内容や手続等について、事業者等に対して十分な情報発信及び相談対応を行うよう国へ提案。	—	—
	業界横断（多様な働き方）	一部 新規	人的資本経営促進事業	人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。	人的資本経営の推進に関する機運醸成のための経営者向けセミナー等を開催するほか、人的資本情報を可視化するための「人的資本開示ツール」の利用促進を図り、情報開示を起点とした県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。また、組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業ネットワークである「HATAful」への活動支援を通じて、県内企業の人的資本経営の実践に向けた意欲の喚起を図る。	181,204	181,204	
					離転職者等就業・キャリア形成支援事業	若年者から高齢者まで全世代の求職者に対し伴走型の就業支援を行うとともに、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等に対し、女性の再就職相談窓口「女性のキャリア応援コーナー」においてきめ細やかなキャリアコンサルティング等を行う。また、女性離転職者等のデジタル人材の育成や就業支援等を実施する。	128,989	128,989
			国への提案	保険料負担で逆に減収となる分岐点を残さず、保険料負担の漸増などの抜本的な見直しにより、収入額と手取額のバランスを取る。また、中小・小規模企業に対する事務負担や保険料負担の軽減策を講じるよう国へ提案。	—	—		
	業界横断（多様な人材の活躍）		女性活躍促進・仕事と家庭の充実支援事業	女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。	県内企業の経営者等に対し、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うとともに、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。	20,019	20,019	
			イノベーション人材等育成・確保支援事業（プロフェッショナル人材マッチング支援事業）	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。また、県内企業への転職等を希望する人材を掘り起こすとともに、県内企業の正規雇用、副業・兼業の求人掘り起こしを行い、プロ人材に相応しい業務への起用・成功事例を創出する。	[債務 458,200] 402,661	[債務 3,000] 106,077	

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)	
							うち 人手不足対策 関連	
労働供給を高める取組の推進	業界横断（就職支援・就業体験）		大学生等県内就職促進事業	大学生等の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、大学生等の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。	就職活動時期よりも早い段階から県内企業を幅広く知り、興味関心を持つ取組を学校と連携して実施するほか、インターンシップ等の県内企業を就職先として検討するための取組を推進することにより、大学生等の県内就職の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。	[債務 21,200] 75,640	[債務 21,200] 75,640	
		一部新規	中小企業人材確保支援事業	若年労働力人口が減少する状況の中、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。	広島県内の求人情報を掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者のマッチングを支援するほか、企業に対して、新卒採用活動の手法を向上させるためのハンズオン支援や、従業員定着を図る奨学金返済支援を導入する中小企業の支援を行うことで、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。	[債務 40,492] 86,700	[債務 40,492] 86,700	
		新規	キャリア教育推進事業	児童生徒が自身の生活と職業との関係を考え、「働くこと」に対する意義を理解し「働くこと」に対する基礎的な知識・理解を得られるよう、地元企業等と連携しながら、小学校から高等学校にかけて組織的・系統的なキャリア教育に取り組む。	社会見学や職場体験活動、インターンシップの受入など、新たな協力先企業を開拓するとともに、「GO！ひろしま」のホームページを活用した協力先企業の情報提供を行うことで、地元企業等と連携したキャリア教育を推進する。	5,000	5,000	
			賃上げ環境整備支援事業	物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。	県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、設備投資に要する経費を支援する。	109,150	109,150	
			国への提案		小・中・高の教育の段階で、県内企業を知り、地域で働く社会人の姿を見て地域への愛着を高めるなど、地方へのUターン就職・転職の動機付けとなる取組に対する支援を行うよう国へ提案。	—	—	
			国への提案		新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生移住支援事業）制度のマッチング支援事業について、令和7年度末に期限を迎えるマッチングサイトのデータ連携を維持させるための仕組みの継続、または新たに連携対応を行う際の財源措置を行うよう国へ提案。（求人情報サイト「ひろしまワークス」）	—	—	
	交通	一部新規	地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業）	地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。	バス運転士等の確保や、人材確保に向けた職場環境整備（女性用トイレ・更衣室設置等）に対する支援を行う。	1,429,652	70,200	
			国への提案		厳しい経営状況を抱える交通事業者において、事業者の自助努力による解決は限界があるため、人材の採用・育成のほか、女性就労などの受入環境整備をはじめとした地域公共交通を担う人材確保を公的に支えるための新たな財政的な支援制度を創設するよう国へ提案。	—	—	
	私立幼稚園		私学振興補助金（私立幼稚園の教員等確保支援補助金）	多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。	幼稚園教諭等の処遇改善に取り組む幼稚園に対して、一人当たり賃金が全国の幼稚園教諭等と同等となるよう支援する。	23,238,534	97,728	
			国への提案		幼稚園教諭等の処遇改善を継続的に行うため、幼稚園教員人材確保支援の補助率の拡大など、財政措置の更なる充実を図るよう国へ提案。	—	—	
	介護		介護業界における人手不足対策事業（介護の魅力発信、マッチング・資質向上）	高齢化の進展と生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域に必要な介護サービスを維持していくため、介護人材の確保・定着・育成を推進するとともに、介護現場の生産性向上を後押しし、人手不足の解消を図る。	介護人材の確保等に向け、魅力発信、人材マッチング・資質向上、職場改善・生産性向上の3つの柱に沿って、介護の魅力を伝えるイベントの開催や無料職業紹介によるマッチング機会の提供などを行う。	2,436,977	333,487	

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素/ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
労働供給を高める取組の推進	医療	一部 新規	地域医療介護総合確保事業 (医療従事者の確保など)	地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。	医師偏在の是正や次代を担う若手医師の確保・育成などの医師確保対策を推進するため、医学生への奨学金の貸付及び一定期間の県内の中山間地域等における医師業務への従事による奨学金の返済免除などの取組を実施する。	[債務 288,000] 6,370,392	[債務 288,000] 618,874
					「新規養成」、「復職支援」、「定着促進」、「資質向上」を柱として、ナースセンターにおける離職者支援事業や復職支援事業等の取組みを実施し、看護職員確保対策を推進する。		780,287
					歯科衛生士の復職支援と離職防止に向けた就業相談窓口の設置や復職と就業継続に向けた研修、人材育成指導やキャリアアップに向けた研修を実施する。		4,412
					薬剤師不足の地域の病院に基幹病院等から薬剤師が流出し、病棟薬剤業務の充実化等魅力ある環境づくりを行い、雇用につなげる。		7,809
			自治医科大学関係費	全都道府県が共同で設立した学校法人が運営する自治医科大学において、へき地等の地域医療に従事する医師を養成する。	自治医科大学において、へき地等の地域医療に従事する医師を養成する。	132,107	132,107
			看護職員県内就業促進事業	県内の看護師等養成所、特に看護系大学の学生の県内就業率の向上を図るとともに、県内から県外の養成所へ進学した学生に対するリクルート活動を支援することにより、県外からの流入者の増加を図ることで、看護職員の県内就業を促進する。	看護師等学校養成所への県内医療機関の情報(看護体制や教育内容等)提供及びインターンシップ等への参加を促進する。	823	823
			准看護師試験等経費	法令に基づき、准看護師試験及び准看護師資格に係る再教育研修を実施する。また、准看護師養成所の適正な運営を図り、資質の高い看護師等を育成・確保する。加えて、県内の看護職員確保対策について協議し、施策に活かす。	准看護師試験(県資格)、准看護師再教育研修、看護師等養成所運営指導、看護職員確保対策協議会を実施する。	12,608	12,608
			県立三次看護専門学校運営費	民間養成所の進出が困難な県北地域において、県民に就業機会を付与するとともに、県内に就業する資質の高い看護職員を確保する。	県北地域において県民に就業機会を提供するとともに、過疎地域等に就業する資質の高い看護職員を養成する。	107,273	107,273
			助産師修学資金貸付事業	県内の周産期医療の提供体制を維持するため、助産師の養成・確保及び助産実践能力の向上を図る。	県内就業の意思がある助産師養成施設の学生に対して、修学資金を貸与する。	6,921	6,921
			経済連携協定に基づく外国人看護師研修支援事業	経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れが実施できるよう、候補者の日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実を図る。	インドネシア・フィリピン・ベトナムからの経済連携協定に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、日本語能力の習得の研修経費の一部を補助する。	695	695
	保育		未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業 (保育士人材バンクなど)	保育を必要とする家庭が、保育所・認定こども園等に安心して子どもを預けられるよう、保育の質と量の確保を図る。	「広島県保育士人材バンク」による求職・求人のマッチングを行い、また、新卒者に対する合同就職説明会の開催や保育士養成施設の学生や中高生に対する保育職場の魅力発信する出前講座を実施するとともに、処遇改善加算の対象となる保育士等キャリアアップ研修を実施する。	96,519	44,923
			国への提案		保育士等の平均給与が全産業平均レベルになるよう、施設型給付費(公定価格)の処遇改善等加算を含む単価をさらに増額等するよう国へ提案。	—	—

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素/ 国への提案	事業費	(単位:千円)	
							うち 人手不足対策 関連	
労働供給を高める取組の推進	障害福祉サービス等		国への提案		障害福祉分野における地域の実情に応じた人材の確保・定着対策を支援するため、地域医療介護総合確保基金事業のような総合的・体系的な支援策を提示し、併せて必要な財源の確保を図るよう国へ提案。	—	—	
			国への提案		福祉・介護職員等の資格、経験、能力と業務量に見合った給与水準を確保するとともに、職員配置基準の見直しとそれに伴う職員配置が可能となるような福祉サービス報酬等を設定するなど、労働環境を改善するよう国へ提案。	—	—	
			国への提案		(福祉・介護職員の)処遇改善対象サービスについては、相談系サービス等を含めるように改正し、相談系サービスにおける相談支援専門員のほか、特に療養介護における看護職員等を含めるよう改正するよう国へ提案。	—	—	
			国への提案		サービス提供事業者等の経営安定化を図るとともに、地域移行・就労促進等を促すサービス提供や、福祉・介護ニーズの拡大に対応できる人材の安定的確保ができるよう、人員配置基準や報酬額について改善を図るよう国へ提案。	—	—	
	観光		国への提案		【再掲】人手不足が顕在化している宿泊事業者等に対し、生産性向上や人材確保・育成のための支援を行うよう国へ提案。	—	—	
	農林水産		新規就農者育成総合対策事業	就農時の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展をめざす新規就農者の確保を図る。	新規就農希望者の就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入等を支援する。	307,806		307,806
			経営力向上支援事業 (雇用経営に向けた支援)	経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。	雇用就農者の定着を促すため、経営計画の見直しと目標達成に向けて経営コンサルタントを経営体へ派遣することなどにより、経営体の雇用確保を促進する。	81,662		8,900
			瀬戸内水産資源増大対策事業 (新規漁業就業者研修支援事業)	新規漁業就業者研修の支援及びリース漁船等導入事業により、地域の核となる中核的な漁業者の育成・確保を図る。	地域の核となる漁業者を育成・確保するため、新規就業希望者に対して、就業から定着、その後の自立した経営の確立まで一貫した研修を支援する。	[債務 17,071] 1,649		1,212
			森林経営管理推進事業 (林業経営体支援)	所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。	林業へ転職希望する者に対して、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動する。	152,752		16,649
	建設	新規	建設業担い手確保事業 (建設業の魅力向上・発信)	地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せの改善、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。	魅力向上・従業員定着などにつながる労働環境の改善等に取り組み、新規雇用を拡大しようとする建設事業者に対し、費用の一部を支援する。また、建設業のイメージアップに向けて、動画コンテンツ等を活用した情報発信や専門業種の職人の仕事を体験する機会を提供する。	36,036		31,066
			女子学生と女性技術者との意見交換会	女子学生を対象に、建設業を身近に感じられる機会を提供し、入職意欲の向上を図る。	工業系学校等で学ぶ女子学生が建設業界で働くイメージを持てるよう、建設業界で働く女性技術者との意見交換会を開催する。	—		—
			学生向け建設業説明会等	土木系・建築系の高校生等を対象に建設業への理解を深める機会を提供し、入職者の増加を図る。	学生を対象に若手技術者との意見交換会や建設企業ガイダンス等を実施する。	961		961
			ひろしま建設フェア	未就学児や小学生等の次世代に対し、業界団体と連携し、魅力向上を図る。	業界団体等による体験型ブース展示(重機試乗・専門工事体験等)等を実施する。	3,505		3,505
			技術者表彰・セミナー	若手の技術者等を対象にした表彰やセミナーなどを開催し、建設業界への定着(離職防止)と更なる活躍を支援する。	若手優秀技術者表彰や若手技術者スキルアップセミナー等を実施する。	1,100		1,100
	空運		空港振興事業	空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。	国の空港業務体制強化支援事業を活用し、グランドハンドリング事業者に対して応援派遣に要する経費等を支援する。	279,280		10,947
			国への提案		空港業務体制強化のための、グランドハンドリング事業者等に対する支援制度を継続・拡大するよう国へ提案。	—		—
	労働供給を高める取組の推進 合計						[債務 824,963] 35,797,375	[債務 352,692] 3,403,832
	総合計						[債務 1,378,713] 56,559,652	[債務 352,692] 15,696,587